

令和6年度



足立区

統一的な基準による
決算財務書類

【一般会計等・全体・連結】

足立区 政策経営部 財政課

令和7年12月 発行

目 次

ページ

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	「統一的な基準」に基づく財務書類・・・・・・・・	2
III	令和6年度の財務書類	
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	行政コスト計算書・・・・・・・・	9
3	純資産変動計算書・・・・・・・・	11
4	資金収支計算書・・・・・・・・	13
IV	資 料・・・・・・・・・・・・・・・・	16

【各財務書類の対象範囲】

- ① 一般会計等財務書類
足立区一般会計
- ② 全体財務書類
上記①に足立区特別会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
上記②に一部事務組合や公社等を加えたもの

※詳細は、32ページの追加情報（1）対象範囲をご参照ください。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ P6～P14の全国市区町村及び23区平均の数値は、総務省HP「統一的な基準による財務書類に関する情報」のデータを元に区が算定しています。なお、発行時点では令和5年度が最新年度となります。

I はじめに

地方公共団体の予算や決算の会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」になっており、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用しています。

しかし平成18年（※）には、「地方公共団体が保有している資産」や「将来返済しなければならない負債」「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総合的に把握し、官庁会計の決算書類を補完するため、「複式簿記」による公会計（発生主義会計）制度に基づく決算財務書類（以下、「財務書類」という。）の作成が求められるようになりました。

※ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」

【例】現金100万円で車を1台購入した場合

【単式簿記】

1つの取引について、
現金の収入・支出のみを
記録する方法

現金の支出として
100万円を記帳

予算の適正な
執行管理

【複式簿記】

1つの取引について、
①現金の収入・支出
②それをもたらした事柄に関わる増減額の
2つの側面を記録する方法

現金の支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借 方)	(貸 方)
②車両 100 万円	①現金 100 万円

資産情報の「見える化」

補
完

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- 1 貸借対照表 ⇒ 3ページ
- 2 行政コスト計算書 ⇒ 9ページ
- 3 純資産変動計算書 ⇒ 11ページ
- 4 資金収支計算書 ⇒ 13ページ

Ⅱ 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、『① 貸借対照表』『② 行政コスト計算書』『③ 純資産変動計算書』『④ 資金収支計算書』の4種類で、下図のような相互関係があります。

① 貸借対照表（P 3）

年度末時点における区の資産と、資産形成のための負担（負債、純資産）を表しています。そのため、表の左側（資産）の合計額と、右側（負債＋純資産）の合計額は一致します。

資産	負債
将来世代に引き継ぐ資産 (土地、建物、基金等)	将来世代の負担 (地方債、各種引当金等)
	純資産
現金預金	今までの世代の負担 (税収、国・都補助金等)

② 行政コスト計算書（P 9）

年度内に生じた費用と収益を表しています。現金収支を伴わない減価償却等も費用として計上しているため、実際の現金の動きとは一致しません。

費用	収益
行政サービスの提供に要したコスト (人件費、物件費、補助金等)	行政サービスの提供の対価 (使用料、手数料等)
	純行政コスト
	費用と収益の差額

④ 資金収支計算書（P 13）

年度内における現金の収入・支出を3つの区分で表しています。本年度末現金預金残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支	経常的な行政サービスで発生する現金収支
投資活動収支	公共施設の整備や基金の積立・取崩等の現金収支
財務活動収支	地方債の借入・返済等の現金収支
本年度末現金預金残高	

③ 純資産変動計算書（P 11）

年度内における純資産の変動を表しています。本年度末純資産残高は貸借対照表の「純資産」と一致します。

前年度末純資産残高	
△	純行政コスト
+	財源 税収、国・都補助金等
+	固定資産等の変動
本年度末純資産残高	

Ⅲ 令和6年度の財務書類

1 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

(詳細は、一般会計等P17、全体P21、連結P25)

令和6年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(令和7年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体<注>	連結<注>		一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 固定資産	869,432	874,444	914,487	1 固定負債	47,936	47,970	54,714
(1) 有形固定資産	711,536	711,580	754,000	⑮ 地方債(等)	13,572	13,572	19,283
① 事業用資産	462,509	462,509	504,823	⑯ 長期未払金	3,887	3,887	3,889
② インフラ資産	235,575	235,575	235,575	⑰ 退職手当引当金	21,525	21,525	22,167
③ 物品	13,453	13,496	13,602	⑱ 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	986	986	1,101	その他	8,952	8,986	9,375
(3) 投資その他の資産	156,909	161,878	159,386	2 流動負債	15,626	15,839	17,708
④ 投資及び出資金	18,142	18,142	14,879	⑲ 1年内償還予定地方債(等)	2,568	2,568	2,995
⑤ 長期延滞債権	2,999	4,775	4,785	⑳ 未払金	18	125	1,163
⑥ 長期貸付金	3,612	3,612	353	㉑ 未払費用	0	0	2
⑦ 基金	132,535	136,160	139,582	㉒ 前受金	3,852	3,852	3,867
その他	0	0	598	㉓ 前受収益	0	0	33
⑧ 徴収不能引当金	△ 379	△ 811	△ 811	㉔ 賞与等引当金	3,419	3,514	3,610
2 流動資産	71,939	75,544	84,830	㉕ 預り金	2,836	2,836	3,051
⑨ 現金預金	20,977	22,801	26,821	その他	2,932	2,942	2,987
⑩ 未収金	1,215	3,599	4,051	負債合計	63,563	63,809	72,422
⑪ 短期貸付金	85	85	85	純資産の部			
⑫ 基金	49,812	49,812	52,941	㉖ 固定資産等形成分	919,329	924,341	967,513
⑬ 棚卸資産	0	0	8	㉗ 余剰分(不足分)	△ 41,521	△ 38,162	△ 42,038
その他	0	0	1,677	㉘ 他団体出資等分	-	-	1,421
⑭ 徴収不能引当金	△ 150	△ 753	△ 753	純資産合計	877,807	886,178	926,895
3 繰延資産	-	-	0	負債及び純資産合計	941,370	949,987	999,317
資産合計	941,370	949,987	999,317				

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32ページの追加情報をご参照ください。

(1) 貸借対照表について

ア 決算書との違い

地方公共団体の決算書では、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという、その年度の状況は把握できますが、現在、資産や負債がどのくらいあるかという情報は把握できません。

この貸借対照表は、基準日(令和7年3月31日現在)時点に、区が保有している資産や負債を把握することができます。

イ 資産・負債・純資産について

- (ア) 資産の部(表の左側) 区が保有している資産の内容及び金額
 (イ) 負債の部(表の右側) 今後負担すべき債務で、将来世代の負担となる金額
 (ウ) 純資産の部(表の右側) 資産から負債を差し引いた額で、国・都の補助金や収納済みの税など今までの世代が負担してきた金額

ウ 資産・負債の「固定」「流動」について

資産	固定資産	期末(3/31)後の1年を超えて所有する建物等の資産
	流動資産	期末(3/31)後の1年以内に現金化が可能な資産
負債	固定負債	期末(3/31)後の1年を超えて支払期限が到来する負債
	流動負債	期末(3/31)後の1年以内に支払期限が到来する負債

(2) 主な科目の説明

※ 本表における基準日：当該年度末(3/31)

固定資産	
(1)有形固定資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類
①事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など）
②インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、公園など）
③物品	税抜き価格100万円以上の備品
(2)無形固定資産	ソフトウェアなど
(3)投資その他の資産	長期延滞債権、長期貸付金、基金などで、流動資産以外のもの
④投資及び出資金	公社・事務組合等の足立区関連団体（P32 参照）への出資金
⑤長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
⑥長期貸付金	貸付金のうち返済期限到来まで1年を超えるもの
⑦基金	「公共施設建設資金積立基金などの特定目的基金」「減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの」
⑧徴収不能引当金 <注>	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）
流動資産	
⑨現金預金	歳計現金、一時取扱金（区の資金と区別して経理している預り金）等
⑩未収金	税金や使用料などの現年度の収入未済分
⑪短期貸付金	貸付金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
⑫基金	「財政調整基金」「減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの」※⑫に該当しない基金は、固定資産の⑦基金に区分
⑬棚卸資産	売却を目的として保有する資産
⑭徴収不能引当金 <注>	未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）
固定負債	
⑮地方債	地方債のうち償還予定まで1年を超えるもの
⑯長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で、確定債務とみなされるもの
⑰退職手当引当金	当年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職金相当額を、算定ルールに基づき見積もったもの（P32 参照）
⑱損失補償等引当金	公社・事務組合等の足立区関連団体（P32 参照）への損失補償債務のうち、将来負担が見込まれるもの
流動負債	
⑲1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還予定のもの
⑳未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、またはその金額を合理的に見積もったもの
㉑未払費用	契約に基づくもので、提供された役務の支払いを終えていないもの
㉒前受金	基準日時点で代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行をしていないもの
㉓前受収益	契約に基づくもので、役務の提供前に収入を得たもの
㉔賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を算定ルールに基づき見積もったもの（P31 参照）
㉕預り金	基準日時点において第三者から寄託された資産で、区の資産にならないもの（源泉所得税、保証金など）
純資産	
㉖固定資産等形成分	将来の区民に引き継がれる資産のうち、建物など固定資産等の形態で保有されるもの
㉗余剰分（不足分）	基準日時点の負債（地方債、引当金等）に対する金銭必要額 ※マイナスの場合は、全ての負債を現金で支払うと仮定したときの不足額を表す
㉘他団体出資等分	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分

<注> 徴収不能引当金は、将来入ってくるはずの税金や使用料等が入ってこない可能性を示しているため、資産の控除項目としてマイナス値で表示されます。

(3) 足立区の貸借対照表からわかること

ア 区民一人あたりの資産は前年度から変わらず、負債は0.7万円の減少

一般会計等	資産：135万円（±0万円）	負債：9.1万円（△0.7万円）
全体<注>	資産：136万円（±0万円）	負債：9.1万円（△0.7万円）
連結<注>	資産：143万円（△1万円）	負債：10.4万円（△0.6万円）

※ 区の人口：698,276人（令和7年1月1日）
 ※（ ）内は前年度との比較

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32ページの追加情報をご参照ください。

(ア) 区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を区の人口（令和7年1月1日現在）で割ったものです。資産の9割以上を占める固定資産のうち、庁舎・学校等の事業用資産が約5割、道路・公園等のインフラ資産が約3割を占めています。

(イ) 資産（一般会計等）は、令和6年度完成（令和7年4月開設）の「すこやかプラザ あだち」や「東綾瀬中学校」の改築等により、前年度比で57億円の増となりましたが、一方で区の人口も増えているため、区民一人あたりの資産額は前年度と同様でした。

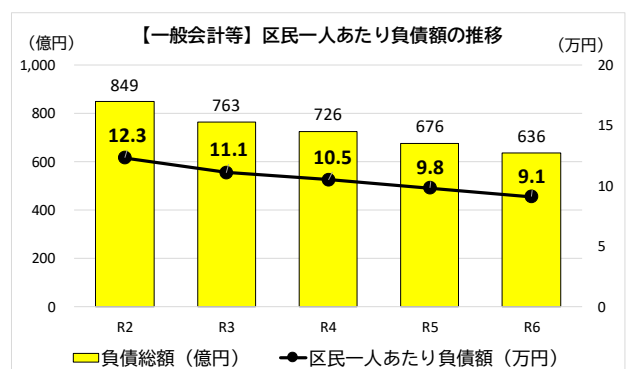
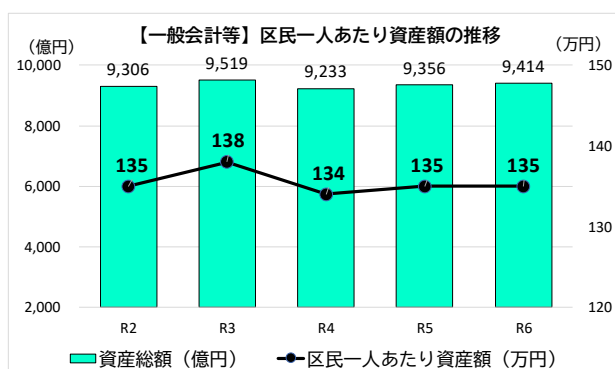
(ウ) 負債（一般会計等）は、地方債（特別区債）の新規借入を行わず、返済を着実に進めたことで、区民一人あたりの負債は前年度比で0.7万円減少しています。

【総額】

一般会計等	資産	9,414億円	負債(将来世代の負担)	636億円
			純資産(今までの世代の負担)	8,778億円
全体	資産	9,500億円	負債(将来世代の負担)	638億円
			純資産(今までの世代の負担)	8,862億円
連結	資産	9,993億円	負債(将来世代の負担)	724億円
			純資産(今までの世代の負担)	9,269億円

【区民一人あたり】

一般会計等	資産	135万円	負債(将来世代の負担)	9.1万円
			純資産(今までの世代の負担)	126万円
全体	資産	136万円	負債(将来世代の負担)	9.1万円
			純資産(今までの世代の負担)	127万円
連結	資産	143万円	負債(将来世代の負担)	10.4万円
			純資産(今までの世代の負担)	133万円



イ 純資産比率は0.4ポイント増

純資産総額÷資産総額×100(%)

※ 純資産総額＝資産総額－負債総額

一般会計等 93.2% (+0.4ポイント)

全 体 93.3% (+0.5ポイント)

連 結 92.8% (+0.4ポイント)

※ () 内は前年度との比較

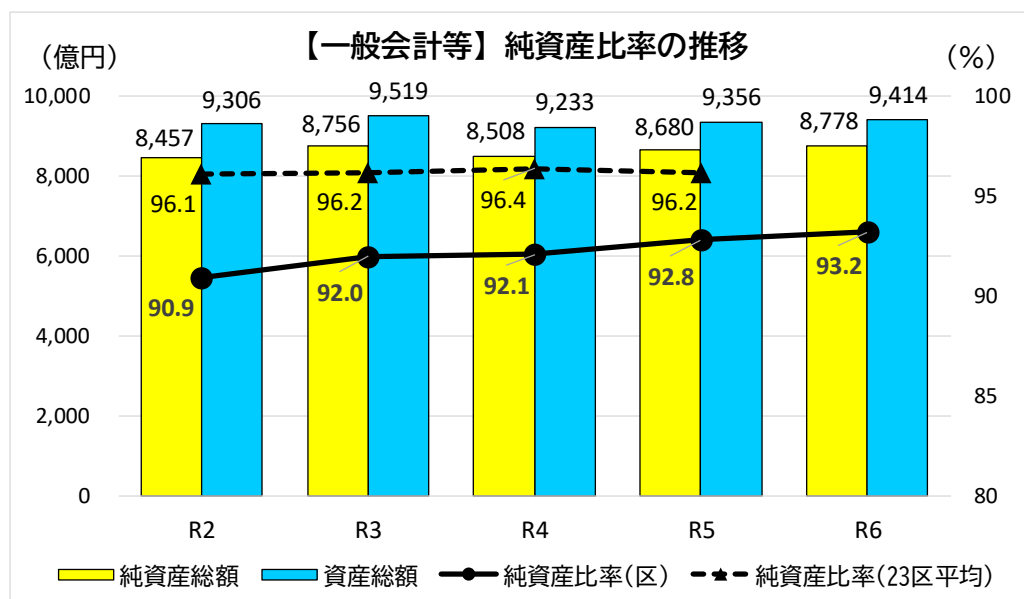
(ア) 純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示すものです。負債が少ないほど本比率が高くなり、将来負担が抑えられることを意味します。

(イ) 令和6年度の足立区の当該数値（一般会計等）は資産総額は増加の一方、地方債の新規借入を行わずに返済を進めた結果、負債総額が減少したことで93.2%となり、前年度比で0.4ポイント増加しました。しかしながら、23区の平均値は96.2%（※1）であるため、23区平均と比べると将来世代の負担割合が大きいと言えます。

(ウ) 全国市区町村の約7割は50～80%（※1）となっていますが、足立区を含む23区は、地価が全国よりも高いことや、上下水道や病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

※1：令和5年度実績

	資産総額(A)	純資産総額(B) (今までの世代で既に支払済)	純資産比率(B/A)
一般会計等	9,414億円	8,778億円	93.2%
全体	9,500億円	8,862億円	93.3%
連結	9,993億円	9,269億円	92.8%



ウ 社会資本等形成の世代間負担比率は0.4ポイント減

(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)

※ 減税補てん債現在高を除く

一般会計等 2.2% (△0.4ポイント)

全 体 2.2% (△0.4ポイント)

連 結 2.9% (△0.4ポイント) ※ () 内は前年度との比較

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示すものです。地方債現在高が少ないほど本比率は低くなり、将来世代の負担が小さくなることを意味します。

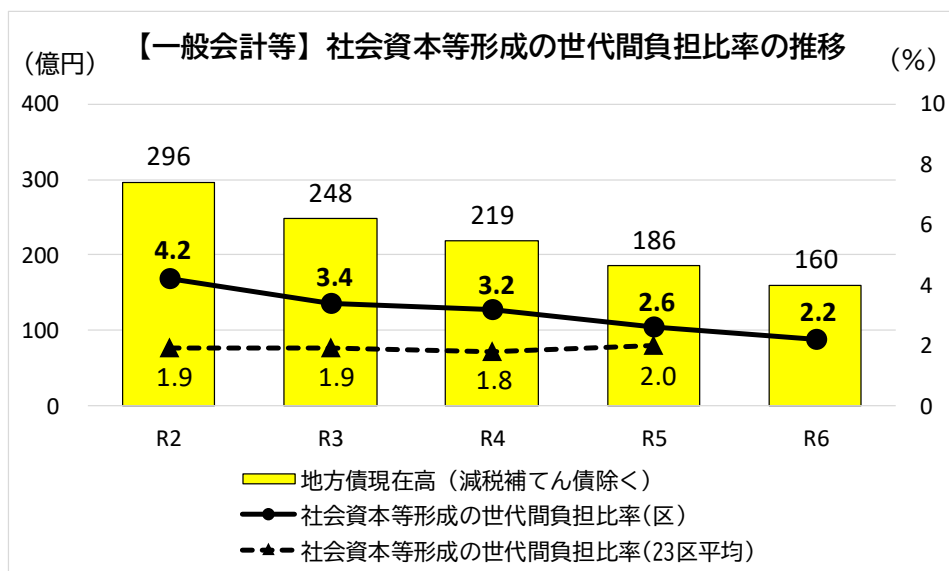
(イ) 減税補てん債を除いた地方債の年度末現在高は、固定負債と流動負債を合わせて160億円で、負債全体の25.1%を占めています。

(ウ) 全国市区町村の約7割が10～30% (※1)、23区平均値が2.0% (※1)である中で、令和6年度の足立区の当該数値（一般会計等）は2.2%で年々減少しているものの、23区平均と比べて将来世代の負担割合が大きくなっています。

※1：令和5年度実績

(エ) 足立区では、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規借入の抑制に努めており、令和6年度の地方債現在高は令和2年度と比較して136億円減となりました。これに伴い、この5年間で将来世代の負担は2.0ポイント減少しました。

	地方債 +1年内償還予定地方債 ※減税補てん債を除く(A)	有形・無形固定資産(B)	社会資本等形成の 世代間負担比率(A/B)
一般会計等	160億円	7,125億円	2.2%
全体	160億円	7,126億円	2.2%
連結	221億円	7,551億円	2.9%



エ 有形固定資産減価償却率は1.1ポイント減

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額×100(%)

※ 土地、物品、建設仮勘定を除く

一般会計等 65.2%(△1.1ポイント)

全 体 65.2%(△1.1ポイント)

連 結 64.9%(△0.8ポイント) ※ () 内は前年度との比較

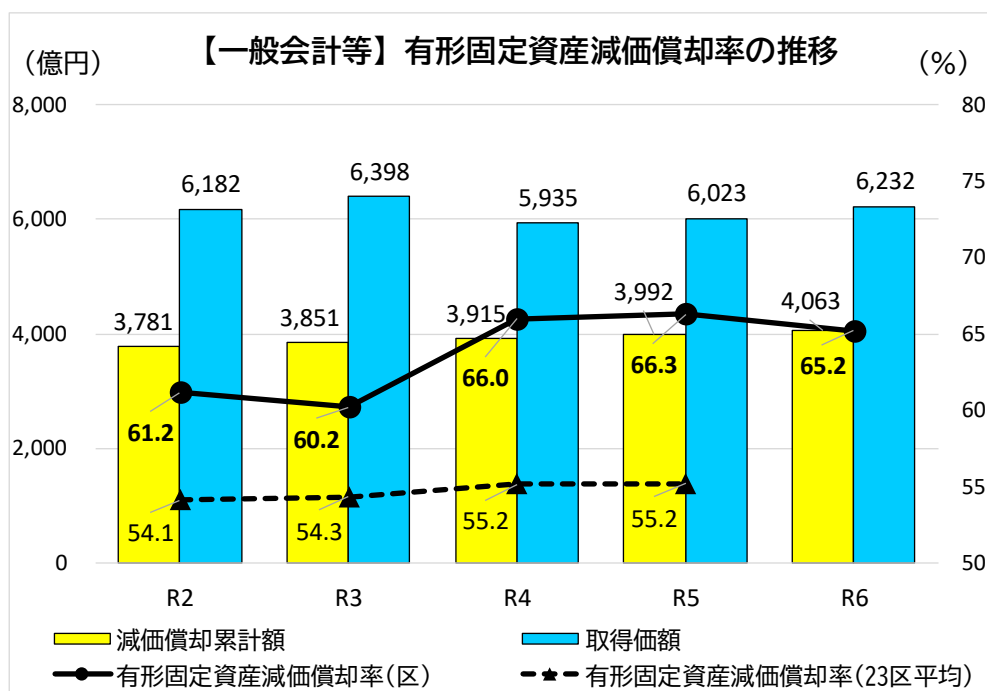
(ア) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地、物品、建設仮勘定を除く）が耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。この割合が大きくなるほど、建設後または取得後の年数が長いことを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

(イ) 令和6年度は、「すこやかプラザ あだち」の新築と「東綾瀬中学校」の改築が有形固定資産減価償却率を下げた大きな要因となっています。

(ウ) 全国市区町村の約7割が60～75%(※1)、23区平均値が55.2%(※1)である中で、令和6年度の足立区の当該数値（一般会計等）は65.2%と、23区平均と比べて高いことから施設等の老朽化が進んでいることがわかります。

※1：令和5年度実績

	有形固定資産の 減価償却累計額(A)	有形固定資産の 取得価額(B)	有形固定資産減価償却率 (A/B)
一般会計等	4,063億円	6,232億円	65.2%
全体	4,063億円	6,232億円	65.2%
連結	4,398億円	6,782億円	64.9%



※ 令和4年度は、固定資産台帳の精査に伴い一部の道路底地を科目修正（工作物→土地）したことで、分母となる有形固定資産の取得価額が減少したため、有形固定資産減価償却率が大きく増加しました。

2 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

（詳細は、一般会計等P18、全体P22、連結P26）

令和6年度 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 経常費用	308,863	434,178	507,074
(1)業務費用	129,194	137,668	155,555
人件費	42,793	43,968	45,477
物件費等	82,587	87,853	103,223
その他の業務費用	3,814	5,847	6,855
(2)移転費用	179,669	296,510	351,519
補助金等	38,431	184,548	239,165
社会保障給付	111,818	111,818	111,839
他会計への繰出金	29,276	0	0
その他	144	144	515
2 経常収益	8,981	9,895	21,877
(3)使用料及び手数料	4,709	4,709	5,753
(4)その他	4,273	5,186	16,124
純経常行政コスト	299,882	424,283	485,197
3 臨時損失	73	73	115
4 臨時利益	50	50	51
純行政コスト	299,905	424,307	485,262

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

(1) 行政コスト計算書について

- ア 年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。
- イ 経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストです。一般的に区の事業は公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益（受益者負担）を大きく上回ります。この差を受益者負担以外で賄わなければならない、純資産変動計算書（P11 参照）の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることになります。
- ウ 令和6年度の臨時損失は、空調や調理器具等の不用品廃棄、一本橋の架け替えに伴う旧橋の除却等です。一方、臨時利益は、放置・無料引取自転車、情報処理機器類、資源化物等の売却収入です。

(2) 主な科目の説明

経常費用	
(1)業務費用	職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当の引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等
(2)移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
(3)使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料（道路占用料、地域学習センター等の公共施設使用料、自転車駐車場使用料など）
(4)その他	過料（禁煙特定区域内での喫煙に対する過料等）、預金利子、雑入など
臨時損失	
災害復旧事業費、資産除売却損（※1）など臨時に発生するもの ※1：資産除売却損は、物品等を帳簿価額に比べて安い価格で売却した場合や、廃棄等の処分を行ったときの帳簿価額をいう	
臨時利益	
資産売却益など臨時に発生するもの	

(3) 足立区の行政コスト計算書からわかること

ア 区民一人あたりの行政サービス費用

一般会計等 43万円(+2万円) 全体 61万円(+2万円)
 連 結 69万円(+1万円) ※ 区の人口: 698,276人(令和7年1月1日)

イ 受益者負担比率

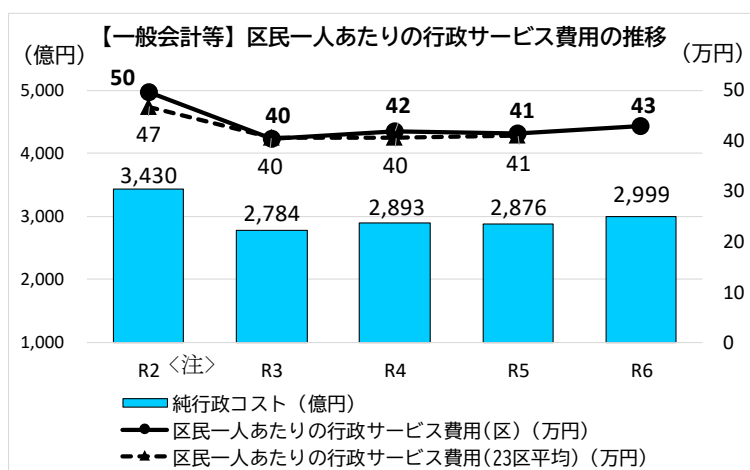
一般会計等 2.9%(△0.1ポイント) 全体 2.3%(±0ポイント)
 連 結 4.3%(△0.2ポイント) ※ () 内は前年度との比較

ア 区民一人あたりの行政サービス費用は2万円の増加

(ア) 純行政コストを人口で割ることで、区民一人あたりの行政サービス費用がわかります。

(イ) 令和6年度の足立区の当該数値(一般会計等)は43万円と、23区平均値の41万円(※1)を上回っています。

※1: 令和5年度実績



<注>

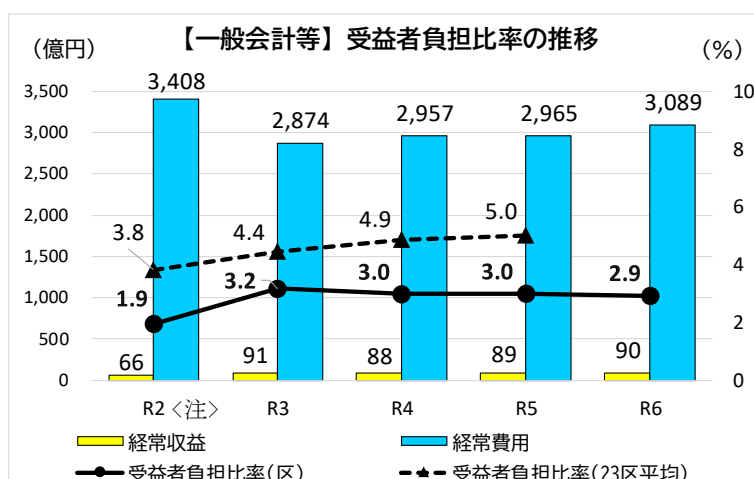
令和2年度は当該年度に限定した国の特別定額給付金等があったことで費用が増加しています。

イ 受益者負担比率は0.1ポイント減

(ア) 経常収益を経常費用で割ることで、行政コストのうち受益者が負担している割合である受益者負担比率がわかります。

(イ) 令和6年度の足立区の当該数値(一般会計等)は2.9%で、23区平均値の5.0%(※1)を下回っており、令和3年度以降3%前後で推移しています。

※1: 令和5年度実績



<注>

令和2年度は国の特別定額給付金等で経常費用が増加し、受益者負担比率が低くなっています。

3 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

（詳細は、一般会計等P19、全体P23、連結P27）

令和6年度 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
前年度末純資産残高	868,017	876,374	918,831
(1) 純行政コスト	△ 299,905	△ 424,307	△ 485,262
(2) 財源	307,839	432,255	492,783
① 税収等	199,174	254,308	281,604
② 国県等補助金	108,665	177,947	211,179
本年度差額	7,934	7,948	7,521
(3) 資産評価差額	0	0	0
(4) 無償所管換等	1,857	1,857	1,857
(5) 他団体出資等分の増加	－	－	27
(6) 他団体出資等分の減少	－	－	0
(7) 比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 6
(8) その他	0	0	△ 1,335
本年度純資産変動額	9,790	9,805	8,064
本年度末純資産残高	877,807	886,178	926,895

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

（1）純資産変動計算書について

- ア 純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。
- イ 今までの世代が負担した返済しなくてよい財産（純資産）が1年間でどのように増減したかを表しており、本年度末純資産残高は貸借対照表（P3参照）の純資産合計と一致します。
- ウ 「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税収、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。
- エ 純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書（P9参照）の「純行政コスト」と一致します（純資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。

(2) 主な科目の説明

(1)純行政コスト	行政運営にかかった費用のうち、区役所職員の人件費、社会保障費、補助金など資産形成につながらない行政サービスに要した費用から受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※ 行政コスト計算書（P9 参照）の「純行政コスト」と一致
(2)財源	行政運営を行うための収入
①税収等	特別区民税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など
②国県等補助金	国庫支出金や都支出金など
(3)資産評価差額	有価証券等の評価差額
(4)無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（都施工の区画整理事業の道路引継、密集市街地整備等による道路用地寄附など）、過年度に支出し当該年度に固定資産台帳に登録した固定資産の評価額
(5)(6)他団体出資等 分の増加／減少 <注>	足立区一般会計・特別会計を除く連結対象団体の出資等分における増加／減少
(7)比例連結割合変更 に伴う差額 <注>	令和6年度の一部事務組合・広域連合の経費負担割合が令和5年度から変更された場合、令和6年度の期首の純資産残高及び資金残高が令和5年度末の金額と整合しなくなるため、「比例連結割合の変更に伴う差額」において純資産残高の差額を計上
(8)その他	(1)～(7)以外の純資産及びその内部構成の変動（税収等や国県等補助金の過年度修正など）

<注> (5)～(7)は連結財務書類のみの科目です。

(3) 足立区の純資産変動計算書からわかること

ア 純資産変動額は98億円の増加

- (ア) 一般会計等における令和6年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は8,778億円となり、純資産変動額は98億円の増加となっています。
- (イ) 純行政コストは2,999億円のマイナスですが、財源である税収・国や都の補助金等が3,078億円であり、差し引きした本年度差額が79億円とプラスになりました。このことから、行政サービスにかかった費用を財源で賄えていることがわかります。

4 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

（詳細は、一般会計等P20、全体P24、連結P28）

令和6年度 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結）

（単位：百万円）

	一般会計等	全体<注>	連結<注>
1 業務活動収支	20,539	20,145	21,176
(1) 業務支出	294,406	418,661	489,977
業務費用支出	114,449	121,850	138,170
移転費用支出	179,958	296,811	351,807
(2) 業務収入	314,945	438,806	511,154
(3) 臨時支出	0	0	1
(4) 臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 15,729	△ 15,999	△ 17,881
(5) 投資活動支出	43,107	44,228	51,191
(6) 投資活動収入	27,378	28,230	33,311
3 財務活動収支	△ 6,487	△ 6,496	△ 6,056
(7) 財務活動支出	6,487	6,496	6,875
(8) 財務活動収入	0	0	820
本年度資金収支額	△ 1,677	△ 2,350	△ 2,760
前年度末資金残高	14,402	16,899	21,153
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 30
本年度末資金残高	12,725	14,550	18,363
本年度末歳計外現金残高	8,251	8,251	8,458
本年度末現金預金残高	20,977	22,801	26,821

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

(1) 資金収支計算書について

単年度の資金の収支を表し、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

(2) 主な科目の説明

業務活動収支	日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差
(1) 業務支出	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 業務収入	(支出は人件費、物件費(※1)、扶助費など、収入は税、保険料、使用料、手数料など) ※1：旅費、委託料、消耗品等の消費的性質の経費
(3) 臨時支出	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの
(4) 臨時収入	(災害復旧事業費など)
投資活動収支	資産形成に関する収入と支出の差
(5) 投資活動支出	学校、公園、道路などの資産形成、出資金や貸付金などの金融資産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金収入や貸付金に係る元金を回収した収入、固定資産の売却収入など
(6) 投資活動収入	
財務活動収支	地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差
(7) 財務活動支出	地方債、借入金などによる収入(借入)、地方債の元本償還の支出など
(8) 財務活動収入	
本年度資金収支額	決算年度における収支の合計額。ただし繰越金は収入に含まない。
前年度末資金残高	前年度の収入と支出の差引額で翌年度(決算年度)に繰り越した額。
本年度末資金残高	本年度資金収支額に前年度末資金残高を加えた額。地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額と一致する。
本年度末歳計外現金残高	区の資金と区別して経理している預り金など
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致(P3 参照)

(3) 足立区の資金収支計算書からわかること

ア 業務・投資活動収支は109億円の減少

業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)

一般会計等 9億円(△109億円)

全 体 6億円(△99億円)

連 結 △1億円(△112億円)

※()内は前年度との比較

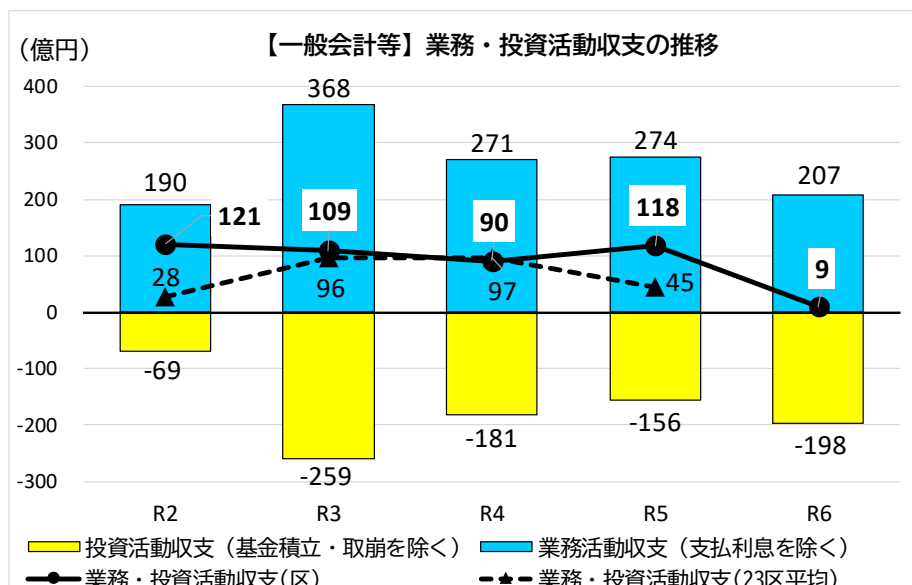
(ア) 業務・投資活動収支とは、業務活動収支と投資活動収支を合わせたものです。

地方債や基金を除いた「収入と支出の差額」を表すことで、その年の必要経費を
 税収等でどれだけ賄えているかを示し、プラスであれば収入の範囲内で支出が行
 えたことがわかります。

(イ) 建物や道路など資産形成のための投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄え
 ないため、投資活動収支は通常マイナスになります。このマイナス分を業務活動
 収支のプラスで賄うため、一般的に、投資活動支出が増加すると、業務・投資活
 動収支は減少する傾向にあります。

(ウ) 令和5年度は23区の業務・投資活動収支の平均値が45億円である中で、足
 立区数値(一般会計等)は118億円でしたが、令和6年度は9億円と前年度比
 109億円の減少となりました。これは、人件費や物件費等の業務活動支出の増
 加に加えて、「すこやかプラザ あだち」「東綾瀬中学校」等の竣工に伴い投資
 活動支出が増加したためです。なお、このような業務・投資活動収支の大幅な増
 減は、他の自治体においても散見されます。

	業務活動収支(A) (支払利息支出を除く)	投資活動収支(B) (基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く)	業務・投資活動収支 (A+B)
一般会計等	207億円	△198億円	9億円
全体	203億円	△197億円	6億円
連結	214億円	△215億円	△1億円



紙面構成の都合により本ページ余白

IV 資料

ページ

一般会計等

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

全 体

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

連 結

貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28

財務書類の前年度比較	29
------------	----

作成基準（注記）	31
----------	----

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	869,432	固定負債	47,936
有形固定資産	711,536	地方債	13,572
事業用資産	462,509	長期未払金	3,887
土地	294,790	退職手当引当金	21,525
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	371,794	その他	8,952
建物減価償却累計額	△211,389	流動負債	15,626
工作物	4,194	1年内償還予定地方債	2,568
工作物減価償却累計額	△2,380	未払金	18
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,852
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,419
航空機	0	預り金	2,836
航空機減価償却累計額	0	その他	2,932
その他	0	負債合計	63,563
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,500	固定資産等形成分	919,329
インフラ資産	235,575	余剰分（不足分）	△41,521
土地	178,998		
建物	9,078		
建物減価償却累計額	△8,227		
工作物	238,144		
工作物減価償却累計額	△184,332		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,915		
物品	34,019		
物品減価償却累計額	△20,567		
無形固定資産	986		
ソフトウェア	851		
その他	135		
投資その他の資産	156,909		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,999		
長期貸付金	3,612		
基金	132,535		
減債基金	3,510		
その他	129,025		
その他	0		
徴収不能引当金	△379		
流動資産	71,939		
現金預金	20,977		
未収金	1,215		
短期貸付金	85		
基金	49,812		
財政調整基金	49,312		
減債基金	500		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△150	純資産合計	877,807
資産合計	941,370	負債及び純資産合計	941,370

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 6年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	308,863
業務費用	129,194
人件費	42,793
職員給与費	30,881
賞与等引当金繰入額	3,419
退職手当引当金繰入額	2,054
その他	6,438
物件費等	82,587
物件費	51,918
維持補修費	16,179
減価償却費	14,490
その他	0
その他の業務費用	3,814
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	438
その他	3,186
移転費用	179,669
補助金等	38,431
社会保障給付	111,818
他会計への繰出金	29,276
その他	144
経常収益	8,981
使用料及び手数料	4,709
その他	4,273
純経常行政コスト	299,882
臨時損失	73
災害復旧事業費	0
資産除売却損	72
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	0
純行政コスト	299,905

※主な科目の説明はP9を参照

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	868,017	912,967	△44,950
純行政コスト(△)	△299,905		△299,905
財源	307,839		307,839
税収等	199,174		199,174
国県等補助金	108,665		108,665
本年度差額	7,934		7,934
固定資産等の変動(内部変動)		4,505	△4,505
有形固定資産等の増加		23,035	△23,035
有形固定資産等の減少		△14,344	14,344
貸付金・基金等の増加		22,089	△22,089
貸付金・基金等の減少		△26,275	26,275
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,857	1,857	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	9,790	6,362	3,429
本年度末純資産残高	877,807	919,329	△41,521

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

(1) 固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増減と貸付金・基金等の増減を表しています。

(2) 有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

(3) 有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

(4) 貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

(5) 貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	294,406
業務費用支出	114,449
人件費支出	42,976
物件費等支出	68,097
支払利息支出	189
その他の支出	3,186
移転費用支出	179,958
補助金等支出	38,605
社会保障給付支出	111,933
他会計への繰出支出	29,276
その他の支出	144
業務収入	314,945
税収等収入	198,893
国県等補助金収入	107,172
使用料及び手数料収入	4,700
その他の収入	4,180
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	20,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,107
公共施設等整備費支出	21,371
基金積立金支出	21,707
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	27,378
国県等補助金収入	1,492
基金取崩収入	25,758
貸付金元金回収収入	86
資産売却収入	42
その他の収入	0
投資活動収支	△15,729
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,487
地方債償還支出	2,767
その他の支出	3,720
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△6,487
本年度資金収支額	△1,677
前年度末資金残高	14,402
本年度末資金残高	12,725

前年度末歳計外現金残高	7,330
本年度歳計外現金増減額	921
本年度末歳計外現金残高	8,251
本年度末現金預金残高	20,977

※主な科目の説明はP13を参照

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	874,444	固定負債	47,970
有形固定資産	711,580	地方債	13,572
事業用資産	462,509	長期未払金	3,887
土地	294,790	退職手当引当金	21,525
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	371,794	その他	8,986
建物減価償却累計額	△211,389	流動負債	15,839
工作物	4,194	1年内償還予定地方債	2,568
工作物減価償却累計額	△2,380	未払金	125
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,852
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,514
航空機	0	預り金	2,836
航空機減価償却累計額	0	その他	2,942
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	63,809
建設仮勘定	5,500	【純資産の部】	
インフラ資産	235,575	固定資産等形成分	924,341
土地	178,998	余剰分（不足分）	△38,162
建物	9,078		
建物減価償却累計額	△8,227		
工作物	238,144		
工作物減価償却累計額	△184,332		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,915		
物品	34,073		
物品減価償却累計額	△20,577		
無形固定資産	986		
ソフトウェア	851		
その他	135		
投資その他の資産	161,878		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,775		
長期貸付金	3,612		
基金	136,160		
減債基金	3,510		
その他	132,650		
その他	0		
徴収不能引当金	△811		
流動資産	75,544		
現金預金	22,801		
未収金	3,599		
短期貸付金	85		
基金	49,812		
財政調整基金	49,312		
減債基金	500		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△753		
資産合計	949,987	純資産合計	886,178
		負債及び純資産合計	949,987

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 6年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	434,178
業務費用	137,668
人件費	43,968
職員給与費	31,724
賞与等引当金繰入額	3,514
退職手当引当金繰入額	2,054
その他	6,675
物件費等	87,853
物件費	57,003
維持補修費	16,340
減価償却費	14,510
その他	0
その他の業務費用	5,847
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	1,481
その他	4,177
移転費用	296,510
補助金等	184,548
社会保障給付	111,818
他会計への繰出金	0
その他	144
経常収益	9,895
使用料及び手数料	4,709
その他	5,186
純経常行政コスト	424,283
臨時損失	73
災害復旧事業費	0
資産除売却損	72
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	0
純行政コスト	424,307

※主な科目の説明はP9を参照

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	876,374	917,577	△41,203
純行政コスト (△)	△424,307		△424,307
財源	432,255		432,255
税収等	254,308		254,308
国県等補助金	177,947		177,947
本年度差額	7,948		7,948
固定資産等の変動 (内部変動)		4,907	△4,907
有形固定資産等の増加		23,082	△23,082
有形固定資産等の減少		△14,364	14,364
貸付金・基金等の増加		24,241	△24,241
貸付金・基金等の減少		△28,052	28,052
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,857	1,857	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	9,805	6,764	3,040
本年度末純資産残高	886,178	924,341	△38,162

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分（不足分）」とに区分しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

(1) 固定資産等の変動 (内部変動)

有形固定資産等の増減と貸付金・基金等の増減を表しています。

(2) 有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分（不足分）」が減少します。

(3) 有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入（現金）が増えるので「余剰分（不足分）」が増加します。

(4) 貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分（不足分）」が減少します。

(5) 貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分（不足分）」が増加します。

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	418,661
業務費用支出	121,850
人件費支出	44,141
物件費等支出	73,343
支払利息支出	189
その他の支出	4,177
移転費用支出	296,811
補助金等支出	184,734
社会保障給付支出	111,933
他会計への繰出支出	0
その他の支出	144
業務収入	438,806
税金等収入	252,796
国県等補助金収入	176,406
使用料及び手数料収入	4,700
その他の収入	4,904
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	20,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,228
公共施設等整備費支出	21,371
基金積立金支出	22,829
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	28,230
国県等補助金収入	1,541
基金取崩収入	26,561
貸付金元金回収収入	86
資産売却収入	42
その他の収入	0
投資活動収支	△15,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,496
地方債償還支出	2,767
その他の支出	3,729
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△6,496
本年度資金収支額	△2,350
前年度末資金残高	16,899
本年度末資金残高	14,550

前年度末歳計外現金残高	7,330
本年度歳計外現金増減額	921
本年度末歳計外現金残高	8,251
本年度末現金預金残高	22,801

※主な科目の説明はP13を参照

連結貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	914,487	固定負債	54,714
有形固定資産	754,000	地方債等	19,283
事業用資産	504,823	長期未払金	3,889
土地	313,496	退職手当引当金	22,167
立木竹	98	損失補償等引当金	0
建物	406,110	その他	9,375
建物減価償却累計額	△231,195	流動負債	17,708
工作物	24,819	1年内償還予定地方債等	2,995
工作物減価償却累計額	△16,044	未払金	1,163
船舶	0	未払費用	2
船舶減価償却累計額	0	前受金	3,867
浮標等	0	前受収益	33
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,610
航空機	0	預り金	3,051
航空機減価償却累計額	0	その他	2,987
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	72,422
建設仮勘定	7,539	【純資産の部】	
インフラ資産	235,575	固定資産等形成分	967,513
土地	178,998	余剰分（不足分）	△42,038
建物	9,078	他団体出資等分	1,421
建物減価償却累計額	△8,227		
工作物	238,144		
工作物減価償却累計額	△184,332		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,915		
物品	34,801		
物品減価償却累計額	△21,199		
無形固定資産	1,101		
ソフトウェア	951		
その他	150		
投資その他の資産	159,386		
投資及び出資金	14,879		
有価証券	1,315		
出資金	13,473		
その他	91		
長期延滞債権	4,785		
長期貸付金	353		
基金	139,582		
減債基金	3,510		
その他	136,072		
その他	598		
徴収不能引当金	△811		
流動資産	84,830		
現金預金	26,821		
未収金	4,051		
短期貸付金	85		
基金	52,941		
財政調整基金	52,441		
減債基金	500		
棚卸資産	8		
その他	1,677		
徴収不能引当金	△753		
繰延資産	0		
資産合計	999,317	純資産合計	926,895
		負債及び純資産合計	999,317

※主な科目の説明はP4を参照

足立区 令和 6年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	507,074
業務費用	155,555
人件費	45,477
職員給与費	32,907
賞与等引当金繰入額	3,595
退職手当引当金繰入額	2,121
その他	6,853
物件費等	103,223
物件費	68,926
維持補修費	18,254
減価償却費	15,997
その他	46
その他の業務費用	6,855
支払利息	218
徴収不能引当金繰入額	1,481
その他	5,156
移転費用	351,519
補助金等	239,165
社会保障給付	111,839
その他	515
経常収益	21,877
使用料及び手数料	5,753
その他	16,124
純経常行政コスト	485,197
臨時損失	115
災害復旧事業費	0
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	0
純行政コスト	485,262

※主な科目の説明はP9を参照

連結純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	918,831	962,038	△44,585	1,378
純行政コスト(△)	△485,262		△485,283	21
財源	492,783		492,783	0
税収等	281,604		281,604	0
国県等補助金	211,179		211,179	0
本年度差額	7,521		7,500	21
固定資産等の変動(内部変動)		5,167	△5,167	
有形固定資産等の増加		25,030	△25,030	
有形固定資産等の減少		△16,317	16,317	
貸付金・基金等の増加		26,628	△26,628	
貸付金・基金等の減少		△30,174	30,174	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,857	1,857		
他団体出資等分の増加	27			27
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△6			△6
その他	△1,335	△1,549	214	
本年度純資産変動額	8,064	5,475	2,547	42
本年度末純資産残高	926,895	967,513	△42,038	1,421

※主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

(1) 固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増減と貸付金・基金等の増減を表しています。

(2) 有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

(3) 有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

(4) 貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

(5) 貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

連結資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	489,977
業務費用支出	138,170
人件費支出	45,635
物件費等支出	87,162
支払利息支出	218
その他の支出	5,155
移転費用支出	351,807
補助金等支出	239,351
社会保障給付支出	111,953
その他の支出	503
業務収入	511,154
税収等収入	280,093
国県等補助金収入	209,226
使用料及び手数料収入	5,744
その他の収入	16,091
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	21,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,191
公共施設等整備費支出	22,896
基金積立金支出	24,105
投資及び出資金支出	3,029
貸付金支出	28
その他の支出	1,134
投資活動収入	33,311
国県等補助金収入	1,973
基金取崩収入	27,683
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	2,508
その他の収入	1,058
投資活動収支	△17,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,875
地方債等償還支出	3,136
その他の支出	3,739
財務活動収入	820
地方債等発行収入	819
その他の収入	1
財務活動収支	△6,056
本年度資金収支額	△2,760
前年度末資金残高	21,153
比例連結割合変更に伴う差額	△30
本年度末資金残高	18,363

前年度末歳計外現金残高	7,344
本年度歳計外現金増減額	1,114
本年度末歳計外現金残高	8,458
本年度末現金預金残高	26,821

※主な科目の説明はP13を参照

財務書類の前年度比較

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
	一般会計等		全体<注>		連結<注>			一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1 固定資産	864,306	869,432	868,916	874,444	909,955	914,487	1 固定負債	50,953	47,936	50,956	47,970	57,554	54,714
有形固定資産	700,876	711,536	700,880	711,580	744,823	754,000	地方債(等)	14,890	13,572	14,890	13,572	20,434	19,283
事業用資産	453,651	462,509	453,651	462,509	497,487	504,823	長期未払金	4,061	3,887	4,061	3,887	4,064	3,889
インフラ資産	231,639	235,575	231,639	235,575	231,639	235,575	退職手当引当金	22,055	21,525	22,055	21,525	22,697	22,167
物品	15,586	13,453	15,591	13,496	15,697	13,602	損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	1,099	986	1,110	986	1,197	1,101	その他	9,946	8,952	9,950	8,986	10,360	9,375
投資その他の資産	162,332	156,909	166,926	161,878	163,936	159,386	2 流動負債	16,651	15,626	16,839	15,839	18,397	17,708
2 流動資産	71,315	71,939	75,253	75,544	84,827	84,830	1年内償還予定地方債(等)	4,017	2,568	4,017	2,568	4,409	2,995
現金預金	21,732	20,977	24,229	22,801	28,497	26,821	未払金	20	18	121	125	1,088	1,163
未収金	1,076	1,215	3,082	3,599	3,621	4,051	未払費用	0	0	0	0	3	2
短期貸付金	90	85	90	85	90	85	前受金	3,477	3,852	3,477	3,852	3,479	3,867
基金	48,571	49,812	48,571	49,812	51,992	52,941	前受収益	0	0	0	0	32	33
棚卸資産	0	0	0	0	9	8	賞与等引当金	3,070	3,419	3,156	3,514	3,251	3,610
その他	0	0	0	0	1,337	1,677	預り金	2,670	2,836	2,670	2,836	2,696	3,051
徴収不能引当金	△ 155	△ 150	△ 719	△ 753	△ 719	△ 753	その他	3,397	2,932	3,399	2,942	3,439	2,987
3 繰延資産	-	-	-	-	0	0	負債合計	67,604	63,563	67,795	63,809	75,952	72,422
資産合計	935,621	941,370	944,169	949,987	994,782	999,317	純資産の部						
							純資産合計	868,017	877,807	876,374	886,178	918,831	926,895
							負債及び純資産合計	935,621	941,370	944,169	949,987	994,782	999,317

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1 経常費用	296,504	308,863	419,324	434,178	490,381	507,074
業務費用	115,761	129,194	123,845	137,668	142,172	155,555
人件費	38,169	42,793	39,290	43,968	40,783	45,477
物件費等	73,668	82,587	78,268	87,853	86,581	103,223
その他の業務費用	3,924	3,814	6,288	5,847	14,809	6,855
移転費用	180,743	179,669	295,479	296,510	348,209	351,519
補助金等	44,155	38,431	188,476	184,548	241,038	239,165
社会保障給付	106,810	111,818	106,810	111,818	106,829	111,839
他会計への繰出金	29,585	29,276	0	0	0	0
その他	193	144	193	144	342	515
2 経常収益	8,925	8,981	9,824	9,895	22,084	21,877
使用料及び手数料	4,638	4,709	4,638	4,709	5,661	5,753
その他	4,287	4,273	5,185	5,186	16,423	16,124
純経常行政コスト	287,580	299,882	409,501	424,283	468,297	485,197
3 臨時損失	37	73	37	73	847	115
4 臨時利益	39	50	39	50	144	51
純行政コスト	287,578	299,905	409,499	424,307	469,000	485,262

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
前年度末純資産残高	850,754	868,017	860,399	876,374	903,517	918,831
純行政コスト	△ 287,578	△ 299,905	△ 409,499	△ 424,307	△ 469,000	△ 485,262
財源	300,452	307,839	421,085	432,255	479,676	492,783
税収等	191,808	199,174	242,282	254,308	268,929	281,604
国県等補助金	108,644	108,665	178,803	177,947	210,747	211,179
本年度差額	12,874	7,934	11,586	7,948	10,676	7,521
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	4,389	1,857	4,389	1,857	4,385	1,857
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	31	27
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	1	△ 6
その他	0	0	0	0	221	△ 1,335
本年度純資産変動額	17,263	9,790	15,974	9,805	15,313	8,064
本年度末純資産残高	868,017	877,807	876,374	886,178	918,831	926,895

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体<注>		連結<注>	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1 業務活動収支	27,177	20,539	25,826	20,145	26,780	21,176
業務支出	280,753	294,406	402,722	418,661	472,242	489,977
業務費用支出	99,718	114,449	106,811	121,850	123,579	138,170
移転費用支出	181,035	179,958	295,911	296,811	348,663	351,807
業務収入	307,930	314,945	428,548	438,806	499,021	511,154
臨時支出	0	0	0	0	0	1
臨時収入	0	0	0	0	1	0
2 投資活動収支	△ 19,514	△ 15,729	△ 19,024	△ 15,999	△ 19,621	△ 17,881
投資活動支出	36,372	43,107	37,595	44,228	43,439	51,191
投資活動収入	16,858	27,378	18,571	28,230	23,818	33,311
3 財務活動収支	△ 7,257	△ 6,487	△ 7,263	△ 6,496	△ 7,344	△ 6,056
財務活動支出	7,257	6,487	7,263	6,496	7,720	6,875
財務活動収入	0	0	0	0	376	820
本年度資金収支額	406	△ 1,677	△ 461	△ 2,350	△ 184	△ 2,760
前年度末資金残高	13,996	14,402	17,360	16,899	21,090	21,153
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	248	△ 30
本年度末資金残高	14,402	12,725	16,899	14,550	21,153	18,363
本年度末歳計外現金残高	7,330	8,251	7,330	8,251	7,344	8,458
本年度末現金預金残高	21,732	20,977	24,229	22,801	28,497	26,821

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、32 ページの追加情報をご参照ください。

作成基準（注記）

重要な会計方針

(1) 固定資産等の評価基準及び評価方法（貸借対照表）

取得原価(※1)が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価(※2)としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また物品及び著作権は、取得価額が100万円以上のものを資産として計上しています。

※1：当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2：当該資産を再び取得すると仮定した場合の原価

(2) 有形固定資産等の減価償却方法（貸借対照表）

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金（貸借対照表）

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年の不納欠損の状況を踏まえて算出した不納欠損率を、以下の区分ごとの期末における収入未済額（ただし、貸付金は貸付残高）に乗じて算定した額を、回収不能と見込まれる額として計上しています。

(一般会計)

区 分	不納欠損率
貸付金	3.42%
特別区税	15.61%
その他(※)	7.02%

※生活保護費返還金等

(国民健康保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	25.34%
その他(※)	17.27%

※一般被保険者返納金等

(介護保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	28.45%
その他(※)	10.18%

※介護給付費の返還金等

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	19.81%
その他	計上なし

イ 賞与等引当金（貸借対照表）

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、令和7年3月31日までに発生しているの見込まれる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

令和6年度決算における財務書類は「①一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「②全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「③連結財務書類」の3つを対象に作成しています。それぞれの対象会計・団体は以下の表のとおりです。

③連結財務書類	②全体財務書類	①一般会計等財務書類	特別会計	足立区一般会計 ※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
		地方公営事業会計		足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
		一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等		足立区土地開発公社 公益財団法人足立区スポーツ協会 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター 公益財団法人足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発株式会社 一般財団法人足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の現金受払い等終了後の数値をもって会計年度末の数値としています。

連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（P 3 2 参照）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

団体名称	足立区の 経費負担割合	
	5 年度	6 年度
特別区人事・厚生事務組合	4.35%	4.35%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	7.36%	7.05%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.80%	4.81%



令和6年度 統一的な基準による決算財務書類
【一般会計等・全体・連結】

令和7年12月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814 (直通)

FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI